

2020年4～6月期GDP（1次速報値）のポイント

- 8月17日に内閣府が公表した2020年4～6月期GDP（国内総生産）成長率（1次速報値）をみると、物価上昇の影響を除く実質GDP（季節調整済）は、1～3月期比▲7.8%、年率換算で▲27.8%と3四半期連続のマイナス成長となりました。これは、リーマン・ショック後の2009年1～3月期の年率▲17.8%を超える戦後最大の落込みです。
- なお、9月8日に4～6月期の2次速報値が発表され、前期比年率で▲28.1%に下方改訂されました。これは主に設備投資の減少幅拡大によるもので、全体のトーンは大きく変化していません。
- さて、日本の4～6月期の実質GDP前期比▲7.8%に対し、民間需要（民需）、公的需要（公需）、純輸出（外需）が、それぞれの程度減少させているか、寄与度でみると、民需が▲4.8%と大幅なマイナス寄与となっています。とくに、個人消費が▲4.5%の寄与と新型コロナウイルス感染症の影響から急速に減少しています。
- 外需も、元々、輸出が米中貿易紛争の長期化等に伴う海外経済の減速から弱かったところに、感染症拡大の影響が加わり、▲3.0%と大幅なマイナス寄与になりました。一方、公需の寄与度は▲0.0%と概ねゼロで、経済を下支えしています。
- 実質GDP全体の実額（季節調整済、年率換算、以下同じ）は、4～6月期で485.2兆円と、東日本大震災発生直後の2011年4～6月期（485.0兆円）以来の水準に落込みました。19年10～12月期以降の3四半期で合計▲54.1兆円減少しています（うち20年4～6月期のみで▲41.1兆円）。
- 先行き7～9月期については、大きく反転するとの見方が大勢です。もっとも、7月以降、感染症の陽性者数が再び増加に転じていることから、先行き、景気の回復ペースは極めて鈍くなるとの指摘も多くなってきています。
- 次に、4～6月期の実質GDPを需要項目別にみると、まず、民需では、個人消費（民間最終消費支出）が前期比（実質、季節調整済、以下同じ）▲8.2%と3四半期連続のマイナスとなっています（1～3月期同▲0.8%）。8%への消費税率引上げ直後の2014年4～6月期の同▲4.8%減を大きく下回り、過去最悪の落込みとなりました。
- 「在宅勤務」、「巣ごもり」に伴うパソコン、エアコン等一部の財の消費が増加した一方で、感染症感染拡大に伴う緊急事態宣言等を受けた外出や店舗の

営業自粛から、外食、旅客輸送、娯楽サービス、宿泊等のサービス消費が減少に寄与しました。4、5月の緊急事態宣言が全国的に解除されて以降、回復しかけていた外食や百貨店などサービス関連消費が感染症の再拡大で再び低迷しており、今後の展開が気掛かりです。また、冬季賞与は一段と厳しさを増すと懸念され、消費者マインドの回復がさらに遅れるリスクも大きくなっています。

- 設備投資は、前期比▲1.5%と2四半期振りにマイナスとなりました（1～3月期同+1.7%）。感染症の収束の遅れや世界経済の先行き不透明感から積極的な投資を先送りする動きが強まりました。とくに、自動車関連投資の減少が大きいようです。
- しかしながら、引続き現段階では省力化目的や在宅勤務対応のソフトウェア投資が底堅い状況にあり、消費に比べ減少は限定的です。もっとも、感染症の収束がさらに遅れば、設備投資の先送りや中止が益々増えてくると考えられます。
- 住宅投資は、前期比▲0.2%と3四半期連続のマイナスとなっています（1～3月期同▲4.2%）。感染症の感染拡大を受けて経済活動が鈍化し、持家・貸家を中心に住宅の新規着工にも遅れが目立ちました。消費者は高額品の購入に慎重で、住宅投資は今後も減少が続く惧れが高いとみられます。
- 公的需要は、寄与度ベースで▲0.0%（1～3月期の寄与度▲0.0%）と概ね横ばいとなっています。これは2019年度補正予算の進捗等が寄与しています。今後も、20年度当初予算の執行もあり、引続き経済を下支えることが期待されます。
- 純輸出では、輸出が前期比▲18.5%と2四半期連続の大幅な減少（1～3月期▲5.4%）となっています。欧米におけるロックダウン（都市封鎖）の影響等による需要減少やサプライチェーンの混乱から世界経済が縮小し、とくに自動車の輸出が減少しました。また、GDP上はサービスの輸出に区分されるインバウンド（訪日客）消費がほぼ消滅した影響が大きいとみられます。
- もっとも、欧米の経済活動の段階的な再開を受け、輸出は下げ止まりつつあり、今後は、中国や欧米の経済回復が輸出を牽引していくことが期待されます。一方で、感染症の収束が遅れば、世界経済が更に下振れるリスクにも十分注意する必要があります。

（筑波総研チーフエコノミスト 渋谷康一郎）